

【 地域福祉の理論と方法 過去問(第 32 回) 】

□32. 日本の地域福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①隣保館は、日露戦争を契機として国による一元的な管理体制に移行した。
- ②中央慈善協会は、全国の主要な都市で展開されていたセツルメント運動の組織化を図ることを目的として設立された。
- ③共同募金会は、関東大震災によって被災した人々を援助するために、政府の呼び掛けによって設立された。→P.216・86
- ④方面委員制度は、岡山県で発足した済世顧問制度を始まりとし、後に方面委員令により全国的な制度として普及した。
→P.214・70
- ⑤市町村社会福祉協議会は、戦後間もなく、社会福祉事業法の制定時に法制化された。→P.213・60

□33. 地域福祉における住民の参加を促進する仕組みや制度に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- ①1960年代に徳島県社会福祉協議会等に設置された善意銀行は、住民が支援を必要とする個人・団体に対して労力・技術・金品等を提供した場合に、銀行が費用を助成する仕組みである。
- ②1970年代に開始された学童・生徒ボランティア活動普及事業は、学童・生徒のボランティア活動の促進を目的として、全国全ての公立小・中学校に助成を行う事業である。
- ③1980年代以降、全国に広がった住民参加型在宅福祉サービスは、有償性・非営利性・会員制を主な特徴とし、地域で支援を必要とする人々に対して家事援助・外出支援等のサービスを提供する活動である。→P.219・100
- ④1990年代に全国で実施されたふれあいのまちづくり事業は、障害者等の社会参加を保障することを目的として、市町村が公共施設などにおけるバリアフリー化を促進するための事業である。
- ⑤2000年代に道路運送法の改正により法制化された福祉有償運送は、社会福祉施設が所有する福祉車両を要援護者等に有償で貸し出す仕組みである。

□34. 事例を読んで、B福祉活動専門員がC民生委員に提案することとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]社会福祉協議会のB福祉活動専門員に、C民生委員から、担当地域で80代の父親と、ひきこもりがちなと思われる50代の息子が暮らす世帯があるが、どのように関わってよいか分からないという相談があった。両戸が閉まっていることが多く、息子は就労しているかどうか分からない状態であり、訪問した際には息子から、「困っていることはない」というドア越しの応対のみで、父親に会うことができなかったという。

- ①親子どちらも支援を求めているため、C民生委員は世帯への関わりを控える。
- ②世帯の状況を把握するために、C民生委員と一緒に自宅を訪問する。
- ③C民生委員は父親の問題に焦点を当て、息子に関わらない。
- ④C民生委員が中心となって、ひきこもりの人とその家族の集いの場を設ける。
- ⑤複合的な課題を抱えた世帯の問題は、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の窓口に対応を任せる。

□35. ボランティア活動について各法律で規定されている事項に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①災害対策基本法では、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割が重要であることから、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならないとされている。→P.218・97
- ②社会福祉法では、市町村社会福祉協議会が、ボランティアコーディネーターを配置しなければならないとされている。
→P.220・113
- ③学校教育法では、全ての小中学校でボランティア活動など社会奉仕体験活動を実施しなければならないとされている。
- ④特定非営利活動促進法では、特定非営利活動人の役員は、無償のボランティアでなければ就任できないとされている。
→P.211・表5
- ⑤社会福祉法では、災害救助法が適用される災害が発生した場合、都道府県共同募金会は、当該都道府県の区域内に限って災害ボランティアセンターの経費に準備金を拠出しなければならないとされている。→P.217・89

□36. 社会福祉法に規定されている地域福祉に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①地域住民等は、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に努めなければならない。
- ②市町村は、市町村地域福祉計画を市町村社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的に策定しなければならない。
- ③都道府県は、福祉サービスを必要とする地域住民の地域生活課題を把握し、支援関係機関と連携して解決を図るよう留意しなければならない。
- ④社会福祉を目的とする事業を営業者は、地域福祉の推進に係る取組を行う他の地域住民等に助言と指導を行わなければならない。
- ⑤国及び地方公共団体は、地域福祉の推進のために必要な各般の措置を講ずるよう努めなければならない。

□37. 市町村社会福祉協議会に関して、社会福祉法に規定されている次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①福祉サービスの苦情を解決するための運営適正化委員会を設置する。→P.213・63
- ②生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置し、制度では対応できないニーズに対応する。→P.224・139
- ③役員の総数の3分の1を関係行政庁の職員で構成しなければならない。→P.214・66
- ④第一種社会福祉事業の経営に関する指導及び助言を行う。→P.214・67
- ⑤市町村の区域内における社会福祉事業又は更生保護事業を営業者の過半数が参加する。→P.213・64

□38. 民生委員・児童委員についての法律上の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①民生委員は、市町村の小学校区ごとに1名配置する。→P.216・83
- ②主任児童委員は、児童虐待の早期発見と介入のため児童相談所に配属される。→P.215・76
- ③民生委員協議会は、民生委員の職務上必要があるときに関係各庁に意見することができる。→P.216・84
- ④民生委員は、職務上知り得た特定の要援護者個人の情報を広く地域住民と共有してもよい。→P.216・78
- ⑤民生委員は、その職務に関して市町村長の指揮監督を受ける。→P.216・81

□39. 地域福祉推進のための財源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ①厚生労働省の「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書(2008(平成 20)年)では、住民の地域福祉活動の資金は原則として公的財源によるとされている。
- ②厚生労働省の「地域力強化検討会最終とりまとめ」(2017(平成 29)年)では、地域の課題を地域で解決していく財源として、クラウドファンディングやSIB(Social Impact Bond)等を取り入れていくことも有効であるとされている。→P.222・121
- ③社会福祉法の改正(2016(平成 28)年)では、社会福祉法人は、収入の一定割合を地域における公益的な取組の実施に充てなければならないとされた。
- ④「平成 29 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」(内閣府)によれば、NPO 法人の収入は、「会費」、「寄付金」が大半を占めている。→P.211・57
- ⑤共同募金実績額の推移をみると、年間の募金総額(一般募金と歳末助けあい募金の合計)は、1995 年(平成 7 年)から 2017 年(平成 29 年)までの約 20 年間、一貫して増加している。→P.217・91

□40. 社会福祉協議会が地域において行う福祉調査や分析活動に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

→P.222:122

- ①災害時要援護者のニーズを視覚的に把握するために、デジタル地図の上に様々な情報を表示する GIS(地理情報システム)を用いた。
- ②実際に虐待のおそれのある個別事例の検討会を、当該小地域における住民懇談会で実施した。→P.222・126
- ③高齢者の訪問介護サービスに関するニーズの総量を具体的に推計するために、福祉総合相談窓口の担当者に聞き取り調査を行った。
- ④障害のある当事者のニーズを把握するため、フォーカスグループインタビューを行った。→P.222・126
- ⑤住宅で暮らす後期高齢者のニーズの全体像を把握するために、高齢者個人へのアンケート調査の回答フォームを社会福祉協議会のホームページ上に設置し、調査を実施した。

□41. 事例を読んで、N 市社会福祉協議会の福祉活動専門員(社会福祉士)が行ったアウトカム評価として、最も適切なものを1つ選びなさい。→P.225・148

[事例]N市では、近年ひきこもりに関する相談が増加する一方、具体的な支援活動が市内に不足していることが課題となっていた。そのため、ひきこもりの人やその家族に対する支援活動の拡大を目的として、N 市社会福祉協議会が行政の補助金を得て、計 6 回の講義・見学等からなるひきこもりサポーターの養成研修を企画・実施することになった。初めての取組であることから、行政からプログラム評価の枠組みを用いて、研修のアウトカム評価を行うことが求められた。

- ①ひきこもりに関する理解度を測る調査票を作成し、養成研修受講前の受講者の理解度を計測する。
- ②養成研修終了後に、支援活動に取り組み始めた受講者の人数とその活動内容を把握する。
- ③養成研修の実施回数及び内容が、当初企画したとおりに実施されているかを確認する。
- ④養成研修終了後に、N 市の市民を対象としたアンケート調査により、ひきこもりに関する市民の意識を把握する。
- ⑤養成研修終了後に、N 市内でひきこもり状態から就業に至った人数を把握し、就業による経済効果と補助金額との差を計測する。